

用語集

● 医療用医薬品等卸売事業 ● 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

A

● ALC : Area Logistics Center	医療用医薬品や医療材料、臨床検査試薬などを扱う高機能物流センター。主に調剤薬局、病院、診療所などに商品を提供
● AR : Assist Representatives	MR認定試験に合格したMS（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称

D

● DMR : Diagnostics Medical information Representatives	臨床検査薬情報担当者
● DS : Delivery Specialist	医薬品卸売業の配送担当者

F

● FLC : Front Logistics Center	ALCと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点
--------------------------------	-------------------------------------

M

● McHIL [®] : Mediceo Hospital Innovative Logistics	ALCの機能とノウハウを病院内の物流に応用したシステム。院内物流業務の効率化を支援
● MR : Medical Representatives	製薬企業の医業情報担当者
● MS : Marketing Specialist	医薬品卸売業の営業担当者

P

● PFM [®] : Project Finance & Marketing	医療用医薬品の開発投資を通じて、製薬企業とともにリスクとリターンを共有するビジネスモデル
● PMS : Post Marketing Surveillance	製造販売後調査。医薬品や医療機器を発売した企業が、製品の品質、有効性、安全性を確認するために法的に義務づけられた調査
● PRESUS [®] : Pharmacy Real-time Support System	ALCと連動して、需要予測による自動発注や在庫管理などを行うオールインワンのシステム。調剤薬局内の各種業務を支援

R

● RDC : Regional Distribution Center	化粧品・日用品、一般用医薬品等を扱う大型物流センター。小売業様に商品を提供
--------------------------------------	---------------------------------------

S

● SPAID : Super Productivity Advanced Innovative Distribution	AIや最新のロボット技術・MUPPSなどを導入し、独自開発した次世代型物流センターのトータル管理・運営システム。従来と同じ作業人員数で従来比約2倍の作業量を実現する
● 個口スキャン検品	従来の伝票読み上げ方式から、納品箱単体でのバーコードスキャン方式に変更することで、検品時間を短縮する方法

日本の薬価制度

日本では、厚生労働省によって保険医療に使用できる医薬品に公定価格（薬価基準）が定められており、医療機関や調剤薬局は、患者さんの使用した薬剤費を公定価格で請求することとなっています。一方で、医薬品卸から医療機関・調剤薬局への納入価格は薬価調査を踏まえた市場実勢価格です。医療用医薬品の公定価格は、これまでは原則2年に一度市場実勢価格を反映し改定されていましたが、2021年度からは中間年の改定が実施されています。

SASB参照表

サステナビリティ開示トピックおよび会計メトリクス

トピック	会計メトリクス	コード	開示箇所
輸送手段の燃料の管理	輸送重量燃費	HC-DI-110a.1	 統合報告書2022 P.50
	物流による環境への影響を軽減する取組みの説明	HC-DI-110a.2	 統合報告書2022 P.50-51
製品の安全性	製品の安全性に関する法的手続による金銭的損失の総額	HC-DI-250a.1	該当なし
	毒性/化学物質の安全性、高い乱用の可能性、または配送における、販売される製品の健康面と安全面のリスクを最小化するための取組みの説明	HC-DI-250a.2	 統合報告書2022 P.24-25、P.76-77
偽造医薬品	流通チェーン全体で製品のトレーサビリティを維持し、偽造を防止するための方法と技術の説明	HC-DI-260a.1	 統合報告書2022 P.24-25、P.76-77
	医薬品および医療機器・医療器具のサプライヤーの認定のためのデューデリジェンスプロセスの説明	HC-DI-260a.2	 統合報告書2022 P.76-77
	偽造品に関連する潜在的または既知のリスクを顧客およびビジネスパートナーに警告するプロセスの説明	HC-DI-260a.3	 統合報告書2022 P.76-77
製品ライフサイクル管理	ライフサイクル全体を通して包装容器の環境への影響を低減する戦略の説明	HC-DI-410a.1	 メディカルホールディングスウェブサイト ホーム>サステナビリティ・CSR情報> 環境における取組み
	回収、再使用、リサイクル、または寄贈された製品の量（重量）	HC-DI-410a.2	 メディカルホールディングスウェブサイト ホーム>サステナビリティ・CSR情報> 環境における取組み
企業倫理	利益相反と非倫理的な商行為を最小限に抑えるための取組みの説明	HC-DI-510a.1	 統合報告書2022 P.73-75
	賄賂、汚職、またはその他の非倫理的な商行為に関する法的手続による金銭的損失の総額	HC-DI-510a.2	該当なし

アクティビティメトリクス

アクティビティメトリクス	コード	開示箇所
医薬品の製品カテゴリ別販売単位数	HC-DI-000.A	現在、製品カテゴリ別の医薬品の販売数は開示していませんが、同売上高を開示しています。  Data Book 2022年3月期 P.7
医療機器の製品カテゴリ別販売数	HC-DI-000.B	現在、製品カテゴリ別の医療機器の販売数は開示していませんが、同売上高を開示しています。  Data Book 2022年3月期 P.7

11年間の主要財務データ

	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
経営成績(百万円)				
売上高	¥2,750,233	¥2,810,959	¥2,947,798	¥2,872,905
売上総利益	192,568	202,142	209,358	201,735
販売費及び一般管理費	171,677	173,622	174,695	168,940
営業利益	20,890	28,519	34,662	32,795
経常利益	31,548	39,643	49,777	44,475
親会社株主に帰属する当期純利益	11,650	18,655	25,485	23,687
減価償却費	12,661	12,618	13,147	12,325
設備投資	16,678	21,306	24,743	15,168
財政状態(百万円)				
総資産	1,274,411	1,328,601	1,400,792	1,454,800
純資産	354,343	381,892	407,480	457,604
キャッシュ・フロー(百万円)				
営業キャッシュ・フロー	▲1,988	61,769	▲72	80,466
投資キャッシュ・フロー	▲12,166	▲15,841	▲28,065	▲11,834
財務キャッシュ・フロー	▲7,251	▲14,379	▲2,834	▲19,834
フリーキャッシュ・フロー	▲14,154	45,928	▲28,137	68,632
1株当たり指標(円)				
1株当たり当期純利益	49.60	82.24	112.77	104.73
1株当たり純資産	1,329.60	1,433.19	1,529.63	1,722.56
1株当たり配当金	18.00	20.00	23.00	24.00
財務指標(%)				
売上総利益率	7.0%	7.2%	7.1%	7.0%
営業利益率	0.8	1.0	1.2	1.1
自己資本比率	24.34	24.33	24.69	26.81
ROE(自己資本当期純利益率)	3.82	5.89	7.62	6.44
ROA(総資産事業利益率)	2.51	3.09	3.68	3.14
配当性向	36.3	24.3	20.4	22.9
従業員数(名)				
	11,194名	11,115名	10,930名	10,930名

※1 従業員数が前期末と比べて増加した主な理由は、2016年10月1日付にて、雇用形態の一部を変更し、新たな雇用制度を導入したことによるものです。

※2 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、2022年3月期の数値については、適用後の数値となっています。

2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3※2
¥3,028,187	¥3,063,900	¥3,146,314	¥3,181,928	¥3,253,079	¥3,211,125	¥3,290,921
217,497	219,019	228,100	232,502	236,739	214,259	217,445
175,214	179,369	183,839	182,675	183,629	175,683	171,820
42,283	39,650	44,260	49,827	53,109	38,576	45,624
55,140	53,360	57,349	63,914	68,020	52,968	62,046
30,771	29,011	34,780	34,359	37,968	23,926	29,423
12,391	13,573	14,898	13,452	14,232	14,468	14,083
38,395	44,883	20,652	19,361	29,321	16,141	18,150
1,497,310	1,525,912	1,618,819	1,617,911	1,644,279	1,679,934	1,709,474
488,328	521,165	572,656	592,848	607,424	638,933	649,089
21,985	47,954	63,558	63,716	56,917	34,448	61,216
▲41,267	▲11,354	▲43,064	▲23,512	▲13,319	▲2,939	▲24,343
6,093	▲17,663	15,845	▲30,755	▲49,067	▲16,003	▲16,471
▲19,282	36,600	20,494	40,204	43,598	31,509	36,873
135.89	128.12	154.13	154.09	175.80	113.96	140.14
1,832.45	1,950.25	2,154.93	2,233.52	2,382.88	2,490.98	2,525.72
28.00	31.00	34.00	38.00	41.00	42.00	44.00
7.2%	7.1%	7.3%	7.3%	7.3%	6.7%	6.6%
1.4	1.3	1.4	1.6	1.6	1.2	1.4
27.71	28.94	29.89	30.71	30.43	31.13	31.02
7.65	6.77	7.51	7.00	7.62	4.68	5.59
3.76	3.55	3.66	3.96	4.18	3.19	3.66
20.6	24.2	22.1	24.7	23.3	36.9	31.4
10,959名	13,252名※1	14,151名	13,868名	13,599名	12,971名	12,801名

財務レビュー

経営環境と戦略

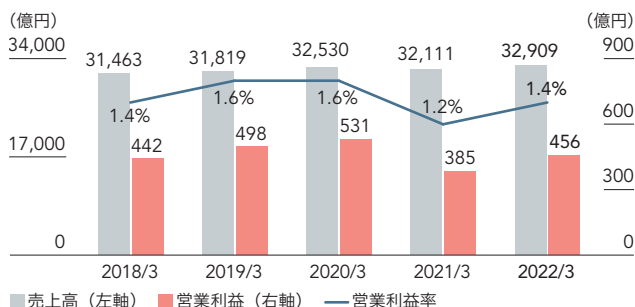
2022年3月期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの新規感染者が減少傾向となり、社会活動の制限が緩和されるなど、回復傾向にあったものの、新型コロナウイルスの新変異株が発見されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような環境の中、当社グループは医薬品や日用品などを扱う事業者として、事業の継続を求められており、必要な商品を安定的に供給するという変わらぬ使命のもと、人々の生命と暮らしを支えるべく、総力を挙げて取り組んでいます。

当社グループでは「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、社会環境の変化を見据えたビジョン「2022メディカル中期ビジョン Change the 卸 Future - 未来への変革」に沿ったさまざまな取り組みを展開するとともに、持続可能な社会の実現に向け、流通における環境負荷の低減などに取り組んできました。

損益の概況

売上高・営業利益および営業利益率



売上高

売上高は、3兆2,909億21百万円。なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の数値は、売上高3兆3,226億38百万円（前期比3.5%増）となりました。

医療用医薬品等卸売事業においては、市場が伸長したことに加え、新型コロナウイルス感染症関連商品の需要増加や、新たな医薬品流通最適化モデル構築に向けた取り組み推進などにより堅調に推移し、前期比4.5%増加となりました。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業においては、前期比1.3%増加、また動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業においては、前期比4.4%増加となりました。

営業利益

営業利益は、456億24百万円。なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の数値は、営業利益455億9百万円（前期比18.0%増）となりました。営業利益率は1.4%となり前期より0.2ポイント上昇しました。これは医療用医薬品等卸売事業において、販管費の減少などにより営業利益が大幅に増加したことが主な要因です。売上総利益率は6.6%となり、前期より0.1ポイント下落しました。販管費率は5.2%となり、前期より0.3ポイント低下しました。

経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益は、営業利益の増加に加え、持分法による投資利益の増加により、620億46百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に独占禁止法関連損失引当金繰入額を計上した一方、減損損失の一巡や実効税率の低下などにより、294億23百万円。なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の数値は、経常利益619億30百万円（前期比16.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益293億53百万円（前期比22.7%増）となりました。

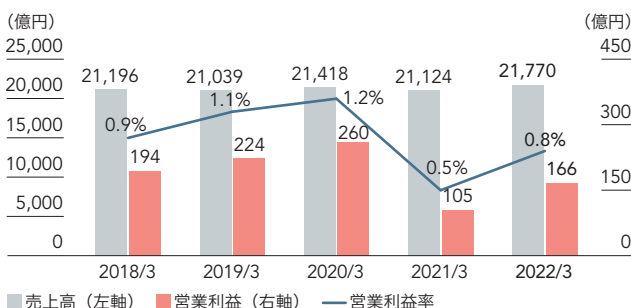
セグメントの損益状況

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでいます。

医療用医薬品等卸売事業

	2021/3	2022/3
売上高	¥2,112,455	¥2,177,002
営業利益	10,522	16,616
資産	1,143,992	1,158,291
減価償却費	8,326	8,186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,698	8,148

売上高・営業利益および営業利益率



2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しています。なお、前期比は「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の数値で算出しています。

医療用医薬品等の市場は、薬価の引き下げや、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響はあったものの、受診抑制などが徐々に回復したことで、前期から伸長しました。

そのような状況の中、当事業は、新型コロナウイルス感染症関連の臨床検査試薬などの需要が増加したことや、調剤薬局市場において、新たな医薬品流通最適化モデル構築に向けた取組みを協業で推進したことなどにより堅調に推移しました。

販管費については、持続的な成長に向けた構造改革の一環として、配送回数・発注の締め時間の見直しや人員の適正化により、前期比3.4%減少しました。

これらの結果、売上高は2兆1,770億2百万円、営業利益は166億16百万円となりました。

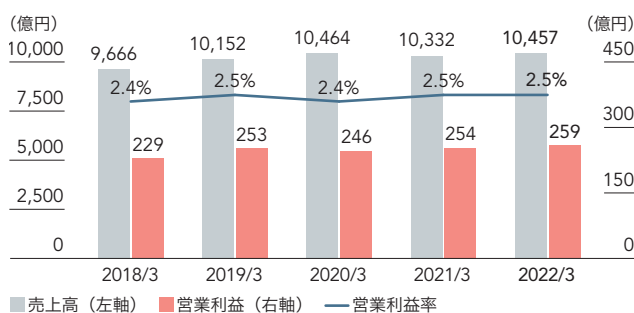
なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の数値は、売上高は2兆2,074億19百万円（前期比4.5%増）、営業利益は165億8百万円（前期比56.9%増）となります。

▶ 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

(百万円)

	2021/3	2022/3
売上高	¥1,033,275	¥1,045,735
営業利益	25,474	25,921
資産	431,466	444,897
減価償却費	5,640	5,464
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,352	9,726

売上高・営業利益および営業利益率



化粧品・日用品、一般用医薬品の市場は、前期と比べて人の動きが活発化したことで、ドリンク剤や化粧品などの需要は一時的に回復の兆しを見せましたが、新型コロナウイルス感染状況が一進一退を繰り返す中、本格的な回復には至りませんでした。また、マスクや消毒液などの衛生関連品は、衛生意識の向上により消費は習慣化しているものの、急激に需要が拡大した前年と比較すると弱い需要となりました。一方で、気温の低下など冬らしい気候が長引いたこともあり、カイロをはじめとする冬物商材は好調に推移しました。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は1兆457億35百万円、営業利益は259億

21百万円となりました。

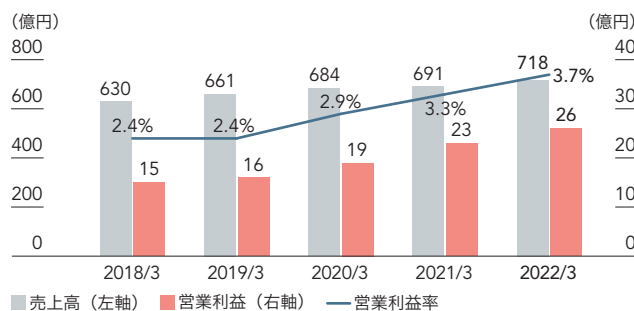
なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の数値は、売上高は1兆466億89百万円（前期比1.3%増）、営業利益は259億8百万円（前期比1.7%増）となります。

▶ 動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

(百万円)

	2021/3	2022/3
売上高	¥69,146	¥71,858
営業利益	2,309	2,687
資産	26,337	27,984
減価償却費	243	188
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	89	267

売上高・営業利益および営業利益率



動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における動物用医薬品の市場は、巣ごもりの長期化により、コンパニオンアニマルの需要が高まったことや、動物用の治療薬の進歩による長寿化が進み、順調に伸長しました。

食品加工原材料の市場は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、スーパーマーケットなどで家庭用商品の需要が堅調に推移するとともに、ファストフードなど外食産業の一部でも持ち直しの動きが見られました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は718億58百万円、営業利益は26億87百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の数値は、売上高722億5百万円（前期比4.4%増）、営業利益26億93百万円（前期比16.6%増）となります。

財政状態の概況

▶ 資産、負債および純資産の状況

資産

2022年3月期末における総資産は1兆7,094億74百万円となり、前期末より295億39百万円増加しました。

流動資産は1兆2,097億66百万円となり、前期末より356億52百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加204億3百万円、受取手形及び売掛金の増加103億12百万円、商品及び製品の増加36億86百万円、返金資産（その他の流動資産）の増加83億77百万円によるものです。固定資産は4,997億7百万円となり、前期末より61億13百万円減少しました。これは主に有形固定資産の増加27億85百万円、投資その他の資産の減少86億85百万円によるものです。

負債

2022年3月期末における負債は1兆603億84百万円となり、前期末より193億83百万円増加しました。

流動負債は1兆88億16百万円となり、前期末より559億80百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金の増加79億82百万円、1年内償還予定の新株予約権付社債の増加300億78百万円、未払法人税等の増加65億20百万円、返金負債（その他の流動負債）の増加90億10百万円によるものです。

固定負債は515億68百万円となり、前期末より365億97百万円減少しました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の減少302億28百万円によるものです。

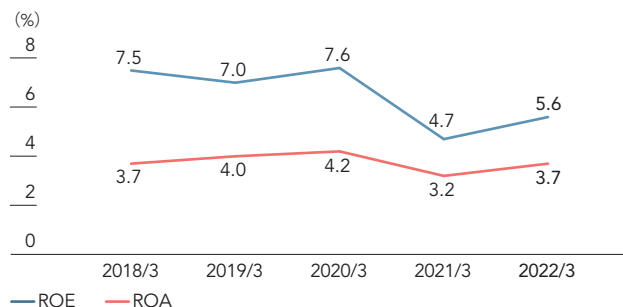
純資産

2022年3月期末における純資産は6,490億89百万円となり、前期末より101億56百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加203億20百万円、その他有価証券評価差額金の減少129億49百万円、非支配株主持分の増加28億65百万円によるものです。

資本効率性

2022年3月期のROEは前期比0.9ポイント上昇の5.6%、ROAは同0.5ポイント上昇の3.7%となりました。ROEの上昇は売上高当期純利益率の上昇が主な要因です。

ROE / ROA



※ROAは分子を「経常利益+支払利息」で算出しています。

キャッシュ・フローの概況

2022年3月期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末より204億3百万円増加し、当期末には2,604億50百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、612億16百万円（前期比267億68百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が572億84百万円、減価償却費140億83百万円、独占禁止法関連損失引当金の増加34億79百万円、売上債権の増加102億83百万円、棚卸資産の増加37億39百万円、仕入債務の増加79億82百万円、法人税等の支払96億20百万円によるものです。

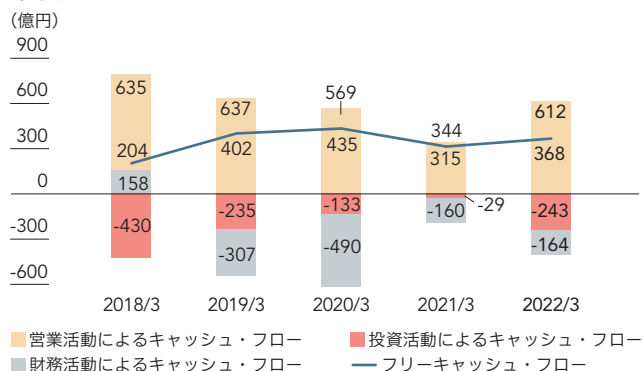
投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、243億43百万円（前期比214億4百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出159億58百万円、無形固定資産の取得による支出29億19百万円、投資有価証券の取得による支出68億8百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、164億71百万円（前期比4億67百万円の増加）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出34億79百万円、配当金の支払111億95百万円によるものです。

キャッシュ・フロー

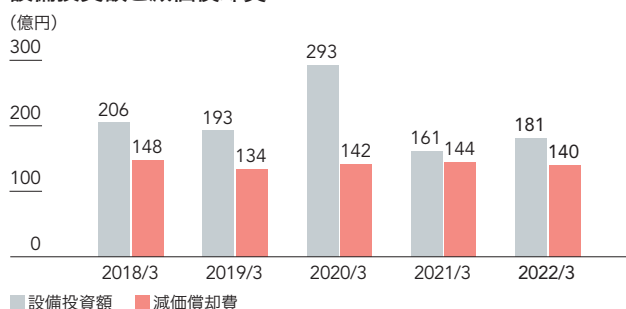


設備投資

当社グループは、2022年3月期において、物流機能の一層の強化と効率化をめざして、医療用医薬品等卸売事業、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業を中心に設備投資149億69百万円、ソフトウェア等投資31億80百万円、総額181億50百万円の投資を行いました。所要資金については、自己資金によっています。

主な内容は、医療用医薬品等卸売事業における（株）メディセオの阪神ALCの建設等53億90百万円、販売・物流の基幹システム改修等27億58百万円のソフトウェア等投資、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における（株）PALTACの栃木県下都賀郡野木町における物流センターの建設等93億79百万円となっています。

設備投資額と減価償却費



配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題のひとつと位置づけています。財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、利益配分につ

きましては、事業活動によって得られた利益に連動した株主の皆様への配分を基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

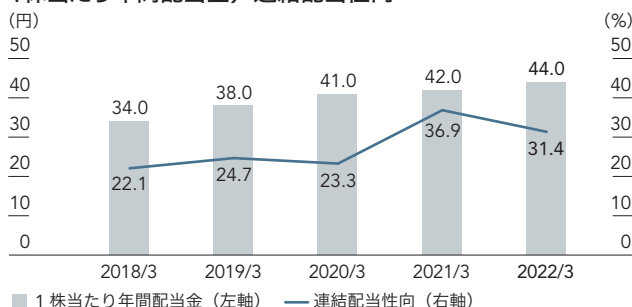
これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会です。

2022年3月期の配当については、2022年3月期の財務状況などを勘案のうえ、1株につき44円の配当（中間配当として1株につき21円、期末配当として1株につき23円）を実施しました。この結果、2022年3月期の連結配当性向は、31.4%となりました。

内部留保資金については、変化に適応する事業の深化と拡大を図るための改革を推進するなどの目的で有効に活用していきます。また、自己株式の取得などについては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向などを勘案しながら適切に実施していきます。

2023年3月期の1株当たり配当金については、中間配当金23円、期末配当金23円、合わせて年間配当金は46円とさせていただきます。

1株当たり年間配当金／連結配当性向



2023年3月期連結業績の見通し

当社グループの各事業が取り扱う商品は、国民の安全・安心な暮らしに欠かすことのできないものであり、平時・有事を問わず、常に安定的な供給が求められています。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況にあります。引き続き社会インフラとしての役割を果たしていきます。

この役割を果たす社会インフラの一翼として、さらなる成長を図るべく、2027メディカル中期ビジョンに沿った取組みを各事業において進めることにより、2023年3月期における売上高は3兆3,330億円、営業利益は465億円、経常利益は633億円、親会社株主に帰属する当期純利益は335億円を見込んでいます。

主要子会社および関連会社

商号／本社所在地	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	代表者※	設立	主な事業内容
連結子会社					
株式会社メディセオ 東京都中央区	100	100.0	代表取締役社長 今川 国明	2004年4月	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬等の販売 (北海道、東北、関東、北陸・中部、近畿エリア)
株式会社エバルス 広島市南区	1,510	100.0	代表取締役社長 長谷川 卓郎	1950年4月	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬等の販売 (中国エリア)
株式会社アトル 福岡市東区	3,965	100.0	代表取締役社長 渡辺 紳二郎	1947年1月	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬等の販売 (九州・沖縄エリア)
SPL ine株式会社 東京都中央区	100	100.0	代表取締役社長 内匠屋 篤	2016年5月	スペシャリティ医薬品の流通企画
株式会社MMコーポレーション 東京都文京区	100	100.0	代表取締役社長 北内 秀明	1951年1月	医療機器、医療材料等の販売
株式会社アステック 茨城県つくば市	10	100.0	代表取締役社長 一柳 吉孝	1992年7月	医療機器、医療材料等の販売
株式会社MVC 福岡市東区	100	100.0	代表取締役社長 萩原 忠	2007年11月	医療機器、医療材料等の販売
株式会社ファルフィールド 東京都江東区	100	100.0	代表取締役社長 山口 司	2020年10月	疫学研究・臨床研究等の受託業
メディエ株式会社 東京都中央区	14	100.0	代表取締役社長 遠藤 慎司	1980年7月	医療材料データベースの構築、 医療施設向け物品マスターの作成
株式会社エム・アイ・シー 東京都文京区	10	100.0	代表取締役社長 石黒 雅之	1984年8月	医療事務員の養成・派遣、医療事務業務の受託、 医療経営コンサルタント
株式会社メディバル保険サービス 神戸市中央区	90	100.0	代表取締役社長 加藤 久武	1999年2月	損害保険代理店業、生命保険の募集に関する業務
株式会社メディスケット 埼玉県三郷市	25	60.0	代表取締役社長 若菜 純	2022年4月	全国における医薬品等の配送、検体集荷、 その他ヘルスケア領域の物流受託事業等
株式会社PALTAC 大阪市中央区	15,869	50.7	代表取締役社長 糟谷 誠一	1928年12月	化粧品・日用品、一般用医薬品の販売
MPアグロ株式会社 北海道北広島市	44	100.0	代表取締役社長 木村 友彦	2010年4月	動物用医薬品、飼料添加物等の販売
メディバルフーズ株式会社 札幌市中央区	60	100.0	代表取締役社長 香山 高晴	1965年3月	食品加工原材料、食品添加物等の販売
非連結子会社(持分法非適用会社)					
株式会社トキモ 東京都千代田区	80	100.0	代表取締役社長 崎山 三男	1986年6月	清掃管理業務
株式会社物流二十四 東京都文京区	40	100.0	代表取締役社長 平尾 直之	1998年6月	物流センターの管理運営、納品業務の受託、人材派遣
エバルスオーディエス株式会社 広島市南区	10	100.0	代表取締役社長 吉岡 克己	1987年4月	物流センターの管理運営、納品業務の受託、人材派遣
株式会社クラスAネットワーク 東京都渋谷区 その他8社	10	70.0	代表取締役社長 阿久津 智	2006年7月	保険薬局のサービスブランド「class A」の企画・運営・管理、 商品およびサービス開発
関連会社(持分法適用会社)					
クオールホールディングス株式会社 東京都港区	5,786	23.1	代表取締役社長 中村 敬	1992年10月	保険薬局事業
エム・シー・ヘルスケア株式会社 東京都港区	548	20.0	代表取締役社長 三池 正泰	2010年4月	病院経営支援事業
四国薬業株式会社 愛媛県松山市	831	20.0	代表取締役社長 本田 豊	2004年10月	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬等の販売 (四国エリア)
薬樹HD株式会社 神奈川県大和市	75	40.0	代表取締役社長 小森 雄太	2018年7月	保険薬局事業
株式会社プレサスキューブ 東京都港区	100	49.0	代表取締役社長 熊倉 武史	2016年7月	保険薬局向け経営支援およびマーケティング支援
JCRファーマ株式会社 兵庫県芦屋市	9,061	23.3	代表取締役会長 兼 社長 芦田 信	1975年9月	医療用医薬品等の製造販売
ノーベルファーマ株式会社 東京都中央区	11	20.0	代表取締役社長 塩村 仁	2003年6月	医療用医薬品等の製造販売
株式会社エムティーアイ・ヘルスケア・ ホールディングス 東京都新宿区	100	34.4	代表取締役 秋田 正倫	2021年7月	子会社の経営管理、その他同業務に付帯する業務
株式会社 Doctorbook 東京都千代田区	183	22.1	代表取締役 CEO 相馬 理人	2013年12月	インターネットを利用した各種情報提供サービス等
国薬控股北京華鴻有限公司 中国北京市	350百万元	20.0	董事長 田 国涛	1998年4月	医療用医薬品等の販売(中国・北京市)
国薬控股北京天星普信 生物医药有限公司 中国北京市	100百万元	20.0	董事長 邵 偉	2002年7月	医療用医薬品等の販売(中国・北京市)
関連会社(持分法非適用会社)					
KURAYA (USA) CORPORATION アメリカ合衆国カリフォルニア州 その他5社	30万ドル	49.0	代表取締役社長 ジェリー 央戸	1997年7月	医療材料等の輸出入

※2022年9月30日現在

コーポレートデータ／株式情報

コーポレートデータ (2022年3月31日現在)

商号	株式会社メディパルホールディングス 英文表記： MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION
本社所在地	〒104 - 8461 東京都中央区八重洲二丁目7番15号 ※2023年2月13日、下記に移転予定 東京都中央区京橋三丁目1番1号 TEL：03-3517-5800 URL：https://www.medipal.co.jp/
創業	1898（明治31）年10月8日
設立	1923（大正12）年5月6日
資本金	223億98百万円
従業員数	12,801名（連結ベース）
上場証券取引所	（株）東京証券取引所 プライム市場
証券コード	7459
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
定時株主総会	毎年6月開催
お問い合わせ先	広報部 TEL：03-3517-5171

格付情報 (2022年9月30日現在)

格付機関名	格付
（株）格付投資情報センター（R&I）	A+

※上記は「発行体格付」です。「発行体格付」とは、企業が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務の支払いの確定性の程度を、一定の符号によって投資家に情報として提供するものです。

インデックスへの採用情報 (2022年9月30日現在)

（株）メディパルホールディングスは、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数「JPX日経インデックス400」に2014年から選定されています。また、連結子会社の（株）PALTACも同インデックスに選定されています。



株式情報 (2022年9月30日現在)

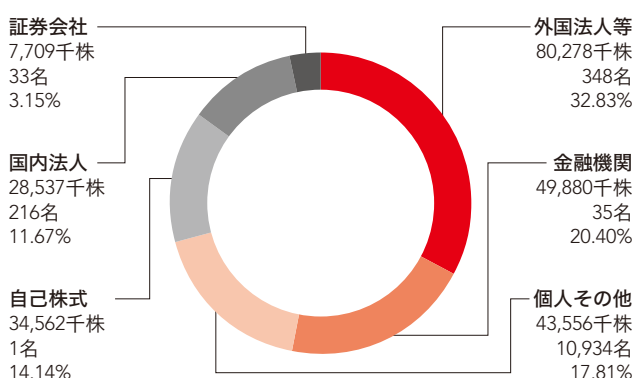
株式の状況	
発行可能株式総数	900,000,000株
発行済株式総数	244,524,496株
株主数	11,567名

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,957	12.84
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	9,616	4.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,190	4.38
MPグループメディセオ従業員持株会	5,937	2.83
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	5,719	2.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5,462	2.60
小林製薬株式会社	5,074	2.42
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)	4,345	2.07
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	4,197	2.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	3,462	1.65

(注) 1. 当社は自己株式34,562千株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しています。
3. 持株比率は小数点第3位を四捨五入して表示しています。

所有者別分布状況（持株比率）



この国で、 薬を届けるという使命。

メディパルは、医薬品、日用品などを取り扱う流通グループ。

製薬会社と皆さんの町の医療機関、調剤薬局、ドラッグストアなど全国24万軒をつないでいます。

私たちのモットーは、必要なものを、必要な時に、必要な量だけ確実に運び届けること。

それは、災害時ならなおさらです。

私たちは、阪神・淡路大震災での被災経験から、災害時にも負けない流通を目指して、

様々な取り組みを重ねてきました。

東日本大震災や熊本地震などで、大変な困難の中、被災地に必要なものを送ることができたのも、

普段からの備えがあればこそでした。

災害とは切り離せないこの国だからこそ、あらゆるシナリオに対し、万全の準備をしておく。

私たちにとって、薬を届けるということは、ライフラインを担うことなのです。

毎日の暮らしが、何かあった「その時」にも途切れることのないよう。

私たちの目に見えない挑戦は続きます。



〔非常時の配送手段の整備〕
公共交通機関や交通網が寸断された場合に備え、物流センターなどに緊急用バイクを配備。車両の通行が困難な場所に薬を届ける重要な配送手段となっています。



〔ホストコンピュータの二重化〕
災害によるデータの紛失・損壊などを防ぐためにホストコンピュータの二重化やデータのバックアップ、ホストコンピュータ設置建屋の耐震・防災・停電対策などを行い、災害時においても事業を継続できるよう備えています。



〔非常用自家発電装置の設置〕
本社・物流センターなど主要な拠点に非常用自家発電装置を設置し、災害時にも医薬品をはじめとする商品の安定供給が行えるよう備えています。



〔自家給油設備の設置〕
震災時のガソリン不足の経験を生かして、主要な物流センターに自家給油設備を設置しています。



〔建屋の耐震・免震化〕
震災時に商品が落下損壊したり、物流設備が故障することを避けるため、物流センターをはじめ、全建屋の耐震・免震化を進めています。

メディパルは、医薬品、日用品などを取り扱う流通グループ。

製薬会社と皆さんの町の医療機関、調剤薬局、ドラッグストアなど全国24万軒をつないでいます。

私たちのモットーは、必要なものを、必要な時に、必要な量だけ確実に運び届けること。

それは、災害時ならなおさらです。

私たちは、阪神・淡路大震災での被災経験から、災害時にも負けない流通を目指して、

様々な取り組みを重ねてきました。

東日本大震災や熊本地震などで、大変な困難の中、被災地に必要なものを送ることができたのも、

普段からの備えがあればこそでした。

災害とは切り離せないこの国だからこそ、あらゆるシナリオに対し、万全の準備をしておく。

私たちにとって、薬を届けるということは、ライフラインを担うことなのです。

毎日の暮らしが、何かあった「その時」にも途切れることのないよう。

私たちの目に見えない挑戦は続きます。

株式会社メディセオ | 株式会社エバルス | 株式会社アトル | SPLine株式会社 | 株式会社MMコーポレーション
株式会社アステック | 株式会社MVC | 株式会社ファルフィールド | メディエ株式会社 | 株式会社エム・アイ・シー
株式会社メディパル保険サービス | 株式会社メディスケット | 株式会社PALTAC | MPアグロ株式会社
メディパルフーズ株式会社 | 株式会社よんやく | 中澤氏家業株式会社 | 東七株式会社



株式会社 メディパルホールディングス